

信用事業業務検定試験問題

第57回 信用事業基礎（総合）

2025年10月4日 実施

ご注意（試験開始前によく読んでください）

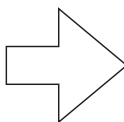
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名											
受験番号												氏 名			
			-				-								

ここを切開く



信用事業基礎(総合)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

〔問1〕 信用事業の特色について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農漁協は総合事業方式で運営されており、他の協同組織金融機関においては、このような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
 - b. 農漁協による総合事業のメリットは、信用事業、購買事業、共済事業などの一連のサービスを、ワンストップで提供できることなどにある。
 - c. 農漁協の信用事業を利用できるのは、農業者や漁業者等の組合員とその家族に限られている。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

〔問2〕 JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネット等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンク・JF マリンバンクの「破綻未然防止システム」は、モニタリングにより個々のJA・JF等の経営状況の問題点を早期に発見し、経営改善等の実施、経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行う。
- (2) ディスクロージャー誌の作成や備え置きは、組合ごとの判断により実施するかしないか任せられている。
- (3) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たすものである。

〔問3〕 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は無効とされる。
- (2) 行為のときに精神に異常があったり、泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは、その行為を取り消すことができる。
- (3) 行為能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。

〔問4〕 制限行為能力者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を保護する仕組みとして、民法は制限行為能力者制度を設けており、未成年者や高齢者等を保護している。
- (2) 18歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、取引には法定代理人の同意が必要とされている。
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合において、その営業に関して単独で取引をするには、法定代理人の同意を得なければならない。

〔問5〕 法人等との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体の印鑑を届け出てもらって、団体の代表者と取引を行う。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である株主と行う必要がある。
- (3) 株式会社など法人との取引は、代表権限のある人(株式会社の場合は代表取締役)と行う必要がある。

〔問6〕 代理人および使用者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 代理人が本人に代わって取引するときには、本人の氏名と届出印を使って行う。
- (2) 代理人についての届出内容の変更は、必ず貯金者本人から申し出てもらう必要がある。
- (3) 使者とは、代理人関係届を出していないが、貯金者本人に代わって自らの意思で法律行為を行う人のことをいう。

〔問7〕 事務の基本に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

事務の基本の中で、新入職員がまず押さえるべきことは(a)な事務処理である。自分の事務処理は、必ず自己チェックをして(b)するようにする。

また、自分1人で判断できないことは、上司の(c)を仰ぐことが必要である。独断で間違った処理をしているようでは、仕事の(d)は果たせない。上司への(e)、連絡、相談を忘れないようにする。

- (1) a. 迅速 b. 反省 c. 命令 d. 目的 e. 通報
- (2) a. 正確 b. 確認 c. 指示 d. 責任 e. 報告
- (3) a. 丁寧 b. 検証 c. 意見 d. 義務 e. 上申

〔問 8〕 伝票の取扱いについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。
- (2) 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は善良な管理者の注意義務をもって事務を処理する必要がある。
- (3) お客さまが伝票の金額や氏名を書き間違えてしまった場合は、修正箇所にも二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

〔問 9〕 通帳や証書の取扱い等について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (2) 貯金規定は、お客さまが通帳または証書と届出印をお持ちになったというだけでは、正当な貯金者とみなすことができないとしている。
- (3) 払戻請求書等の書類が偽造されたものであったために生じた損害について金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。

〔問 10〕 印鑑の取扱いについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 印章とは「はんこ」そのもののことであり、取引開始前にあらかじめ届け出ってもらう印鑑のことを「印影」、伝票などに押された印章の跡のことを「印鑑」という。
- (2) お客さまの印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。
- (3) 貯金規定には、払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害について JA・JF は責任を負わない旨の免責約款が定められている。

〔問 11〕 守秘義務について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として活用することはもちろん、外部に漏らすことも禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。
- (3) 定期貯金の満期の案内の電話をするときに、貯金者本人が不在にもかかわらず、電話に出た家族に取引状況を話すと、守秘義務違反に問われることになる。

〔問 12〕 総合口座について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資を利用することができる。
- (2) 総合口座は、さまざまな便利な機能を備えているので、子どもから高齢者まで幅広いお客さまにぜひお勧めしたい商品である。
- (3) 総合口座は、普通貯金と定期貯金が複数セットされている場合には、利率の低いものから担保になっていく。

〔問 13〕 法人取引、代理人取引の取引時確認について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法人取引の場合には、口座名義人は法人であるため、社員証や従業者証明書等によって法人の取引担当者(代表者等)であることを確認するとともに、本人確認書類により取引担当者個人の本人特定事項の確認を行わなければならない。
- (2) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合には、取引時確認を行う必要はない。
- (3) 法人の場合、その名称・本店または主たる事務所の所在地のほか、取引の目的、事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。

〔問 14〕 取引時確認について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 10 万円を超える現金による振込であっても、電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金や NHK の受信料の支払いは、取引時確認が必要とされている。
- (2) 200 万円以下の現金取引であっても、1 回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは 1 つの取引とみなし、当該取引の額が 200 万円を超える場合には取引時確認を行わなければならない。
- (3) 外国 PEPs (外国の元首等重要な公的地位にある者およびその家族)との取引は、ハイリスク取引として、資産および収入の状況の確認が求められている。

〔問 15〕 個人情報保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。
- (2) 第三者に個人データを提供する場合には、あらかじめ本人の同意を得なければならない。
- (3) 新規口座の開設にあたって取得したお客さまの個人情報を利用する場合には、その都度、本人に対して利用目的の通知・公表等をしなければならない。

〔問 16〕 新規口座開設時に必要とされる手続等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設時には、FATCA に基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (2) CRS（共通報告基準）は、OECD（経済協力開発機構）において、マネー・ローンダリング対策が不十分と認められる特定国等の居住者に該当するかどうかを確認するための国際基準である。
- (3) 新規口座の開設にあたっては、「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要があり、反社会的勢力であることが判明するなどした場合には、すでに取引のあるお客さまであっても解約等の対象となる。

〔問 17〕 入出金の処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。
- (2) 出金処理にあたっては、必ずカウンター上で現金を数えたうえで、お客さまの確認を促すため、金額を声に出してお渡しする。
- (3) 払戻伝票は、入金伝票と違って届出印の押印が必要であり、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。

〔問 18〕 組戻し、取消しおよび訂正について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組戻しの手続にあたって、すでに受取人の口座に入金されているときは、手続を終了後速やかに受取人の了承を得る必要がある。
- (2) 仕向店の誤発信による取消しは、振込の発信日の翌営業日まで発信することができる。
- (3) 訂正の手続は、仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して、これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する。

〔問 19〕 金融商品を知るための3つの基準について、もっとも不適当なものを1つ選びなさい。

- (1) 安全性が高ければ流動性は低い。
- (2) 収益性が高ければ安全性は低い。
- (3) 収益性が高ければ流動性は低い。

〔問 20〕 金融商品のリスクについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) リスクとは「危険」「危険度」などという意味であり、金融商品の場合、投資した結果、収益がマイナスになって損をする可能性をいう。
- (2) 一般的に、リスクが高いとリターンも高く、リスクが低いとリターンも低くなる。
- (3) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性を流動性リスクという。

〔問 21〕 国債について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債は、個人だけではなく、マンションの管理組合なども購入することができる。
- (2) 個人向け国債は、発行から6カ月経過すれば、原則としていつでも、購入金額の一部または全部を中途換金することができる。
- (3) 新窓販国債は、入札によって発行される国債と同じものなので、満期前でも金融機関を通じて市場で売却し換金することができる。

〔問 22〕 投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、債券や株式、不動産などに投資をすることで、預貯金にはない収益を期待することができる商品である。
- (2) 投資信託は、値動きの異なる投資対象を買うことでリスクを分散することができる。
- (3) 投資信託は、貯金通帳のように取引の内容を表すものがなく、お客さまには証券そのもののしか渡されないため、定期的に取り引残高報告書が届くこととなっている。

〔問 23〕 新 NISA について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 新 NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度で、その年の1月1日現在で18歳以上の成人が利用することができる。
- (2) 新 NISA の年間投資上限額は、つみたて投資枠が240万円、成長投資枠が480万円とされている。
- (3) 新 NISA の非課税保有期間は、購入時から20年間とされている。

[問 24] iDeCo について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) iDeCo の掛金は、月々5,000 円から、1,000 円単位で自分で決めることができる。
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は、原則 65 歳からである。
- (3) iDeCo は、掛金全額が所得控除対象、運用益は非課税で再投資されるほか、受け取るときも大きな控除があるなどの税制メリットがある。

[問 25] 消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について、該当するものを 1 つ選びなさい。

- (1) 消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意または重大な過失により告げなかった。
- (2) お客様の知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして不適合な勧誘をした。
- (3) お客様の意思を確認しないで勧誘した。

[問 26] 金融サービス提供法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融商品の販売にあたっては、元本欠損を生ずるおそれがあることや、リスクに関する具体的な説明、取引の仕組みの重要な部分などの重要事項を説明しなければならない。
- (2) 重要事項の説明義務違反や断定的判断の提供があった場合には、お客様は契約を取り消すことができる。
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客様が損害をこうむった場合には、お客様は、説明がなかったことと、被害発生の実を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。

[問 27] 金融商品取引法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 口頭の説明によって金融商品を勧誘・販売した場合には、必ず契約締結時に契約内容(重要事項等)を記載した書面を交付することが義務づけられている。
- (2) 将来の不確実な事項について断定的と思われる判断を提供する場合には、あらかじめ個人的な意見であることをお断りし、お客様の了承を得る必要がある。
- (3) 損失の穴埋め等を行うことはもちろんのこと、損失の穴埋めを約束するようなことも禁じられている。

〔問 28〕 預貯金者保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 偽造・盗難キャッシュカードを使った預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償するが、過失がないことの立証責任は被害者にあるとされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し被害が補償対象となる。
- (3) 窓口での盗難通帳等による預貯金の払戻しやインターネットバンキングによる不正な預貯金の払戻しの被害については、個人のお客さまの場合、JA・JF でも、全国銀行協会の自主ルールに基づき、原則として補償している。

〔問 29〕 振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺に利用されている疑いのあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (2) 被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも、振り込め詐欺の被害者に過失がなければ、振込先の金融機関が被害の全額を補償する。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。

〔問 30〕 諸届事務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 届出の種類は、お客さまの意思によって変更手続などをする場合の一般諸届と、届出印や通帳などが見つからないときの喪失届の2つに分類できる。
- (2) 名義変更の受付にあたっては、通帳、証書、キャッシュカードなどを変更後の氏名で再発行する場合があるので、変更届の受理と同時に、再発行する場合は、その発行手続を行う。
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合には、取引停止の入力を迅速に行う必要があるため、本人確認の前にまず口座番号を尋ね、取引停止の入力を行う。

[問 31] 融資先に対する「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁止されている行為について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
 - b. 重要事項について事実と異なることを告げる行為
 - c. 競合金融機関との取引の制限
- (1) a・b
(2) b・c
(3) a・c

[問 32] コンプライアンス違反となる行為について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することは、浮貸しとして禁じられている。
- (2) 融資に際して、融資額の一部を預金させることは、導入預金として禁じられている。
- (3) 多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為は、両建預金として禁じられている。

[問 33] 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」が求める与信取引に関する利用者への説明態勢に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

- (a)保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う。また、連帯保証契約では、契約に際して、(b)や分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することを、相手方の知識・(c)等に応じて説明する。
- (1) a. 経営者 b. 物上代位性 c. 目的
(2) a. 法人 b. 付従性 c. 財産の状況
(3) a. 個人 b. 補充性 c. 経験

〔問 34〕 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、「農協取引約定書」という)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、事業者や消費者と融資取引を開始するときに取り交わす基本約定書である。
- (2) 農協取引約定書は、融資取引に共通する重要で基本的な事項を定めたものであり、取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。
- (3) 取引約定書の内容は、金融機関の取り決めで統一されているので、お客さまが他の金融機関と取引約定書を締結していれば、農協取引約定書の内容についての説明を省略することができる。

〔問 35〕 期限の利益の喪失について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 取引約定書の「期限の利益の喪失」条項は、期限がすでに到来していても、債務者(融資先)の責めに帰すことのできない事情がある場合には、返済する必要はない、という債務者の利益を定めたものである。
- (2) 農協取引約定書は、債務者が破産手続や民事再生手続開始の申立てをしたときには、債務者に返済等の請求をしなくても、貯金との相殺や担保物件の処分をすることができるとしている。
- (3) 農協取引約定書は、返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合、債務者に返済請求をすることにより、債務者はただちに弁済しなければならないとしている。

〔問 36〕 取引の相手方について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 民法上の組合と融資取引をする場合は、委任状や決議書などの提出を求め、その借入れが組合の目的の範囲内であり、代表者が正当な委任を受けているかを確認しなければならない。
- (2) 法人とは、会社法による株式会社など法律の規定によって成立するもののほか、マンションの管理組合、PTA など法律で権利義務の主体となることが認められたものをいう。
- (3) 権利能力なき社団との取引にあたっては、規約の提出を求めて確認したうえで、規約に従って選出された代表者と取引をする。

〔問 37〕 法定後見制度について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の3つに分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じて選べるようになっている。
 - b. 成年被後見人とは、精神上的の障害により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として、本人の親族等の申立てにより家庭裁判所が認定した者のことをいう。
 - c. 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて取り消すことができる。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

〔問 38〕 融資の種類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資の種類は、融資金の原資、融資の方法、法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって、普通融資、要項融資、制度融資に分類することができる。
- (2) 普通融資は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが、組合独自の判断で融資条件を決めることはできない。
- (3) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。

〔問 39〕 住宅ローンの金利のタイプについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 固定金利型は、借入後に市場金利が上昇しても将来にわたり借入時の金利による返済額が確定し、借入時に返済期間全体の返済計画を確定することができるというメリットがある。
- (2) 変動金利型は、借入後に市場金利が上昇すると返済額が減少するというメリットがある反面、借入後に市場金利が低下すると返済額が増加するというデメリットがある。
- (3) 固定変動選択型は、借入期間中の金利情勢を見ながら、一定期間金利が固定され、固定金利終了のタイミングで再度金利タイプを見直すことができるタイプで、固定金利期間中は返済額を確定できるので、返済計画が立てやすいというメリットがある。

〔問 40〕 個人ローンについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で ATM を利用して反復して借入れができるローン商品である。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていない場合に利用することができ、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。
- (3) カードローンが、決められた限度額の中であれば、何度でもお金を借りることができるのに対して、フリーローンは、申請した金額を一度借り入れることができるだけである。

〔問 41〕 資金使途の分類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 増加運転資金は、売上高が増加したにもかかわらず、販売の見込み違いや売掛金の回収遅れなどによって、入金を予定していた資金が入らなくなった場合などに必要となる資金である。
- (2) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。
- (3) つなぎ資金は、企業の生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金をつなぐために必要となる資金である。

〔問 42〕 個人の信用調査について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資取引の開始にあたっては、面談中に運転免許証やマイナンバーカードなど、顔写真入りの身分証明書の提示を求めて本人であることを確認する。
- (2) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のほか、クレジットやローンの申込み・契約内容や返済・支払状況、借入残高など、個人の信用取引に関する客観的な取引履歴のことである。
- (3) 個人は、自分の信用情報を確認するため、信用情報機関に対して開示を請求することはできない。

〔問 43〕 不動産の調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、不動産取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、不動産の取得者が前主の無権限について善意無過失であり、平穩・公然に占有を開始したことといった一定の要件を満たすときには、権利を取得することができるとしている。
- (2) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、抵当権など所有権以外の権利の登記に関する事項が記録されている。
- (3) 区分建物の登記簿の表題部にある敷地権とは、一棟の建物の敷地に関する権利をいい、原則として、その権利は専有部分と分離して処分することはできない。

〔問 44〕 財務分析の指標について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 売上高対経常利益率は、売上高に対する経常利益の割合を示す指標で、高いほど良いとされている。
- (2) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかをみる指標で、高いほど良いとされている。
- (3) 流動比率は、企業の支払能力を判断する基本的な指標で、高いほど良いとされている。

〔問 45〕 個人情報の保護等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示するとともに、利用目的についてお客さまの同意を得る必要がある。
- (2) 個人を識別できる情報であっても、指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や番号、記号などは、原則として保護すべき個人情報に該当しない。
- (3) 金融機関間の信用照会は、守秘義務の例外として認められているが、回答金融機関は回答結果に責任を負う必要がある。

〔問 46〕 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 物的担保とは、特定の財産または権利を債権の担保とするもので、債権の回収が不能となった場合には、その財産を処分することで回収にあてることができる。
- (2) 先取特権や留置権は、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる法定担保物権である。
- (3) 約定担保物権は、債権者、債務者および担保提供者の三者の契約によって生ずる。

〔問 47〕 抵当権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権設定契約は、債権者と抵当権設定者(担保提供者)との間で、設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し、債権者は抵当権を取得することになる。
- (2) 抵当権の付従性とは、抵当権で担保されている債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する性質のことである。
- (3) 抵当権の物上代位性とは、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても抵当権の効力が及ぶという性質のことである。

〔問 48〕 連帯保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 保証人が債務者と連帯して保証債務を負担する保証において、債務不履行があり債権者が債務の履行を請求する場合には、保証人に請求する前に、債務者に対して請求しなければならない。
- (2) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。
- (3) 企業融資における経営者以外の第三者の個人連帯保証については、本人からの自発的な申し出があった場合を除いて、原則として求めないこととされている。

〔問 49〕 債権の時効について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債権の消滅時効の期間は、権利を行使できる時から5年とされている。
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生しても時効期間の進行自体は止まらないが、本来の時効期間の満了時期を過ぎても、所定の時期を経過するまでは時効が完成しないという効果をいう。
- (3) 裁判上の請求があると、時効の完成は猶予される。

〔問 50〕 相続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡した場合、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を、法定相続分の割合に応じて承継する。
- (2) 債務者が死亡すれば、死亡以前の貸金についての保証も消滅する。
- (3) 被相続人に法定相続人がいない場合、家庭裁判所が選任した相続財産清算人が、被相続人の財産を管理したり負債の清算を行う。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ⊙ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2025年10月9日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)